

地域ESD拠点アンケート結果 2019-2023年度推移

2019年度：2021年2月実施

2020年度：2021年5月～6月実施

2021年度：2022年4月～5月実施

2022年度：2023年4月～5月実施

2023年度：2024年4月～5月実施

2024年6月

ESD活動支援センター

アンケートの目的

地域拠点アンケートは、ESD活動推進ネットワークの現状を把握し、今後の推進ネットワークの事業計画に反映することにより、ネットワークの価値を高めることを目的とする。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
対象期間	2019年4月 ～2020年3月	2020年4月 ～2021年3月	2021年4月 ～2022年3月	2022年4月 ～2023年3月	2023年4月 ～2024年3月
アンケート 実施時期	2021年3月	2021年6月～7月	2022年4月～5月	2023年4月～5月	2024年4月～5月
対象拠点数	120拠点	120拠点	159拠点	177拠点	187拠点
回答拠点数	79拠点	66拠点	110拠点	116拠点	117拠点
回答率	66%	55%	69%	66%	62%

※2019年度アンケートは、対象期間終了後11ヶ月を経て実施。

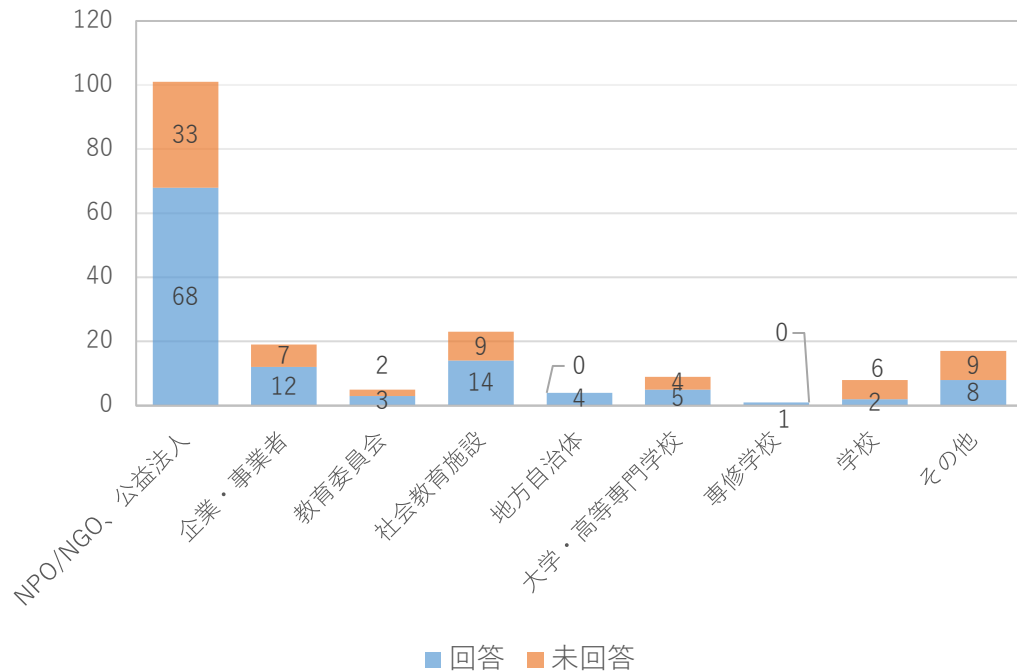
※2020年度アンケートは、2019年度アンケートの3ヶ月後に続けて実施。

※2020年1月～新型コロナウイルス感染症が日本国内で拡大。

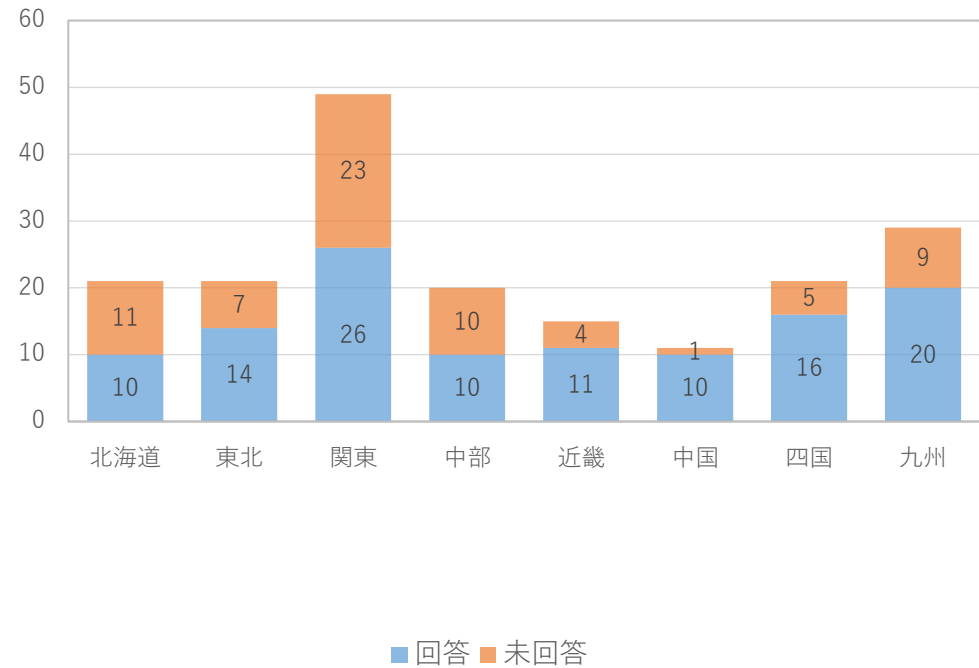
2023年度アンケートの詳細

- 対象：2024年3月末までに登録した地域ESD拠点（187カ所）
- 実施期間：2024年4月～5月
- 有効回答数：117件（回答率62%）
- 回答方式：メールで依頼。ウェブフォームで回答。

「拠点」形態別回答割合



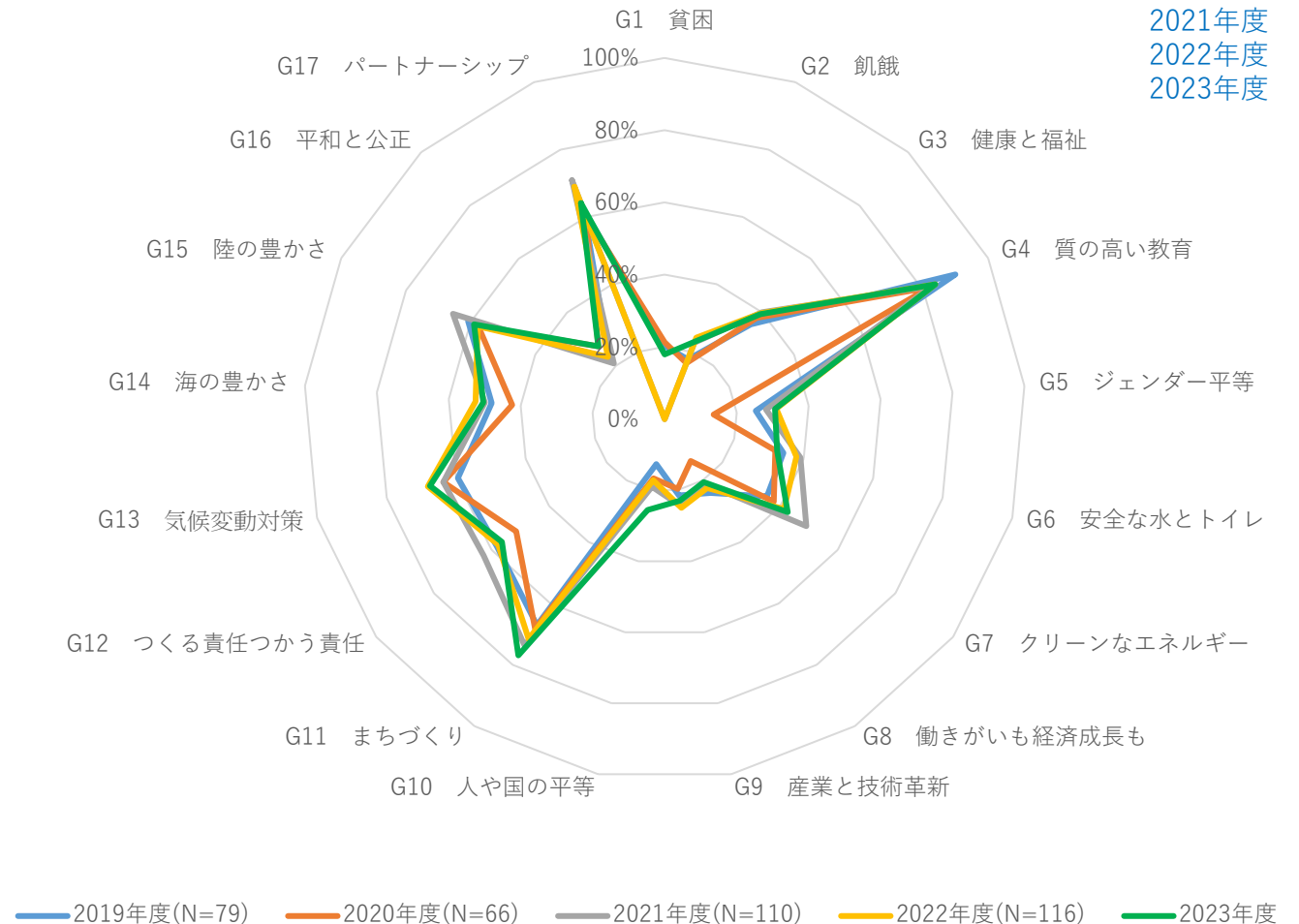
地域別回答割合



1. 実施した活動と関連する「持続可能な開発目標(SDGs)」 (複数回答・%)

- 教育(G4)、住み続けられるまちづくり (G11)、パートナーシップ (G17) が過去5年間にわたり上位を占める。
- 気候変動 (G13) は2023年度に於いて67.5%と高い数値で推移しており、前年度が4位であったのに対し、3位となった。気候変動に対する興味・関心が高まっている。
- 貧困 (G1)、働きがい (G8)、飢餓 (G2)、産業と技術革新 (G9) に取り組む割合は昨年度に引き続き低い結果となった。

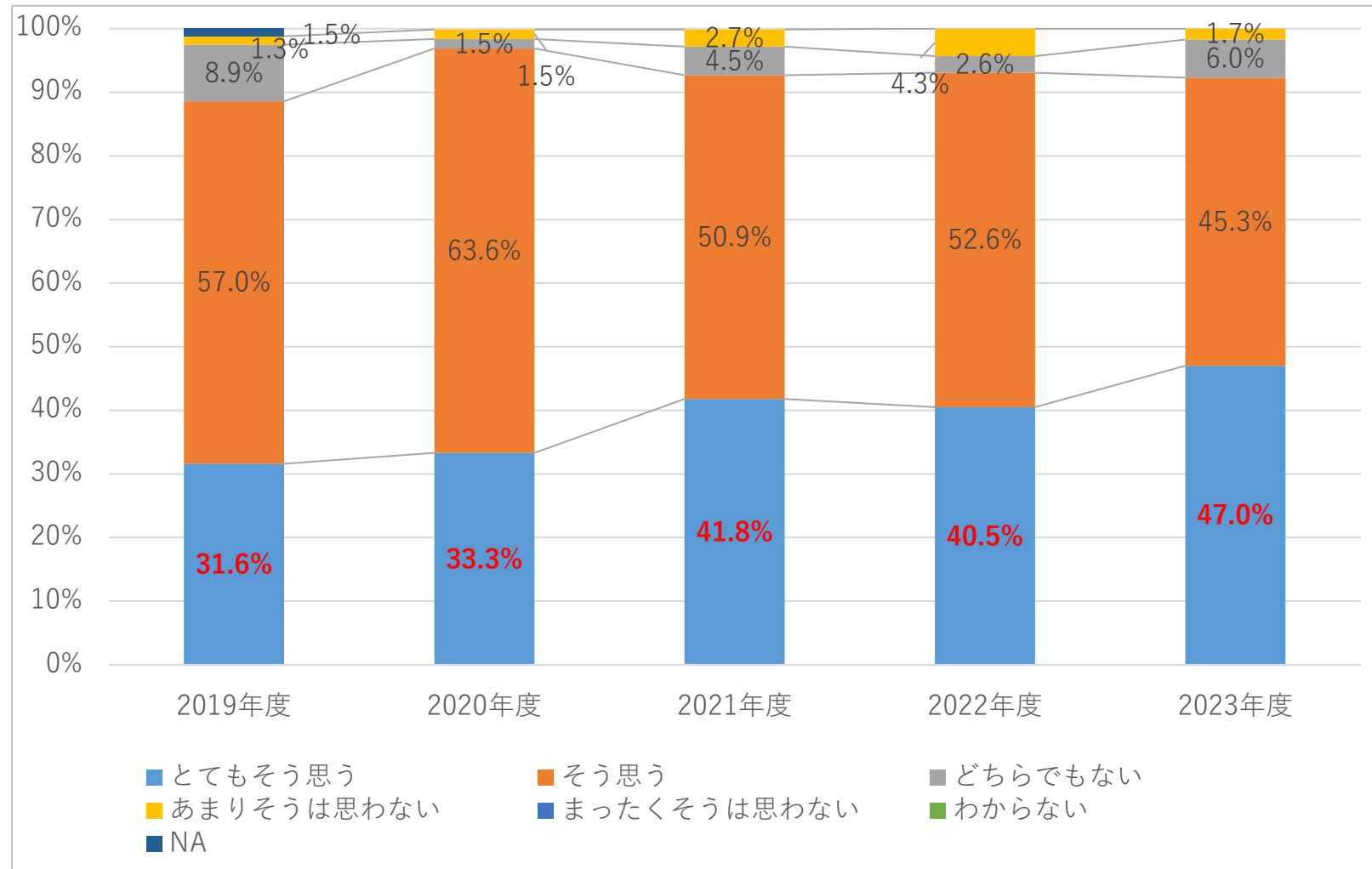
2019年度 N=79
 2020年度 N=66
 2021年度 N=110
 2022年度 N=116
 2023年度 N=117



2. ESD/SDGsの普及・理解促進の度合い

2-1 あなたが所属している地域ESD推進拠点では、ESDをSDGs達成の担い手育成を目指した活動と位置づけて取り組んでいますか。

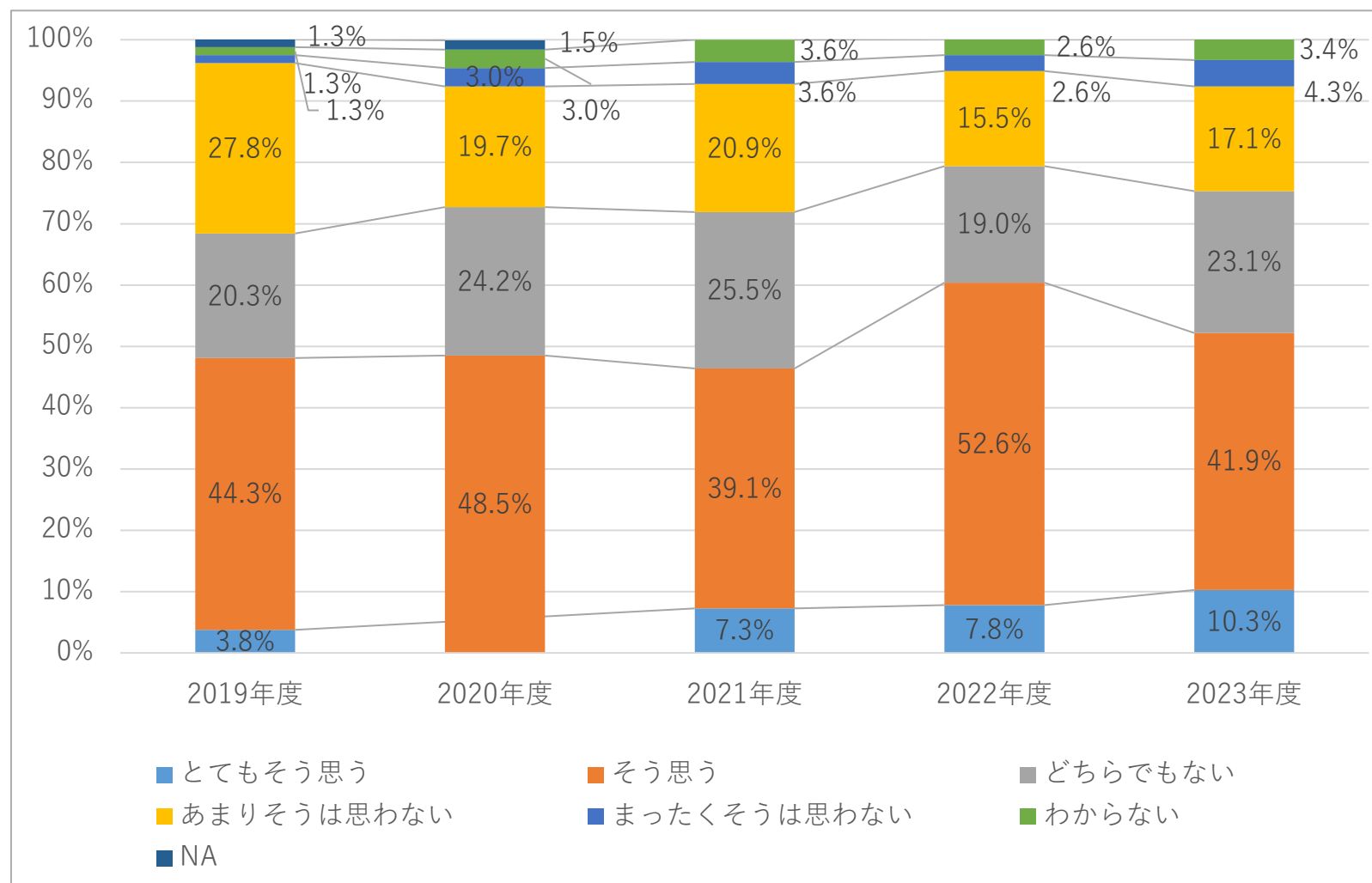
- 2019年度から、「とてもそう思う」「そう思う」が90%前後で推移している。
- 2023年度の「とてもそう思う」の回答は前年度よりも6.5%増加しており、ESDがSDGs達成の担い手育成を目指した活動であるという答えが浸透してきている。



※2021年度以降からはNAの表記なし

2-2 あなたが所属している地域ESD拠点の近隣地域では、ESDの認知度が高まり、理解が進んでいると思いますか？

- 2023年度の「とてもそう思う」「そう思う」をあわせて、52.2%であった。
- 前年度は60.4%であったことから、減少している。
- 地域ESD拠点の近隣地域におけるESDの認知度は伸び悩んでいるため、対策が求められる。

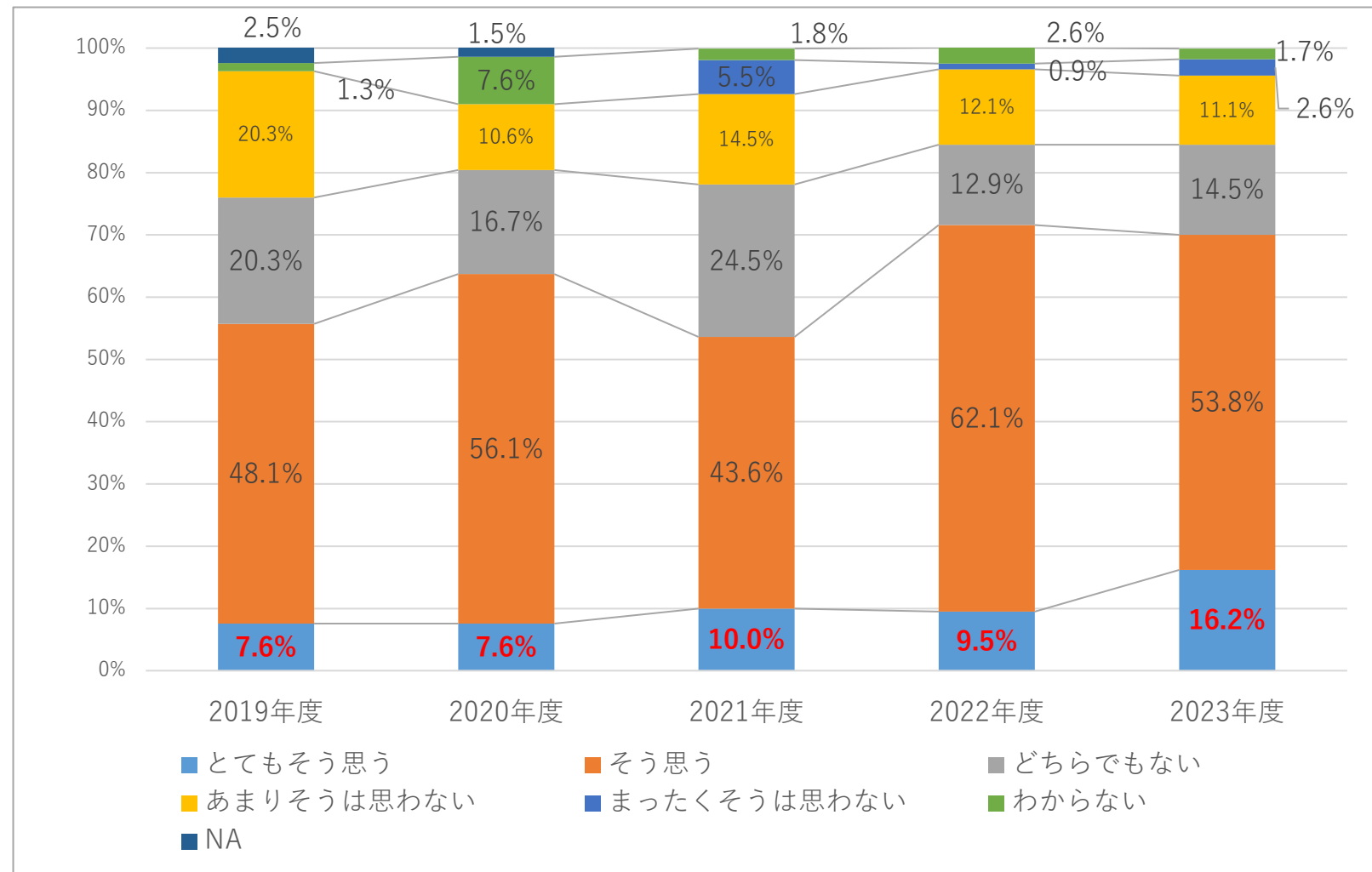


2019年度 N=79
 2020年度 N=66
 2021年度 N=110
 2022年度 N=116
 2023年度 N=117

※2021年度以降からはNAの表記なし

2-3 あなたが所属している地域ESD拠点の近隣にある学校や社会教育施設ではESDをSDGs達成の担い手育成として位置づけた活動を実施していると思いますか。

- 2023年度は、前年度と同様、肯定的な回答が、7割を超えた。
- 肯定的回答の中でも、前年度に比べて「とてもそう思う」の割合が6.7%増えている。SDGs達成の担い手育成の手段としてESDが浸透してきていることがうかがえる。

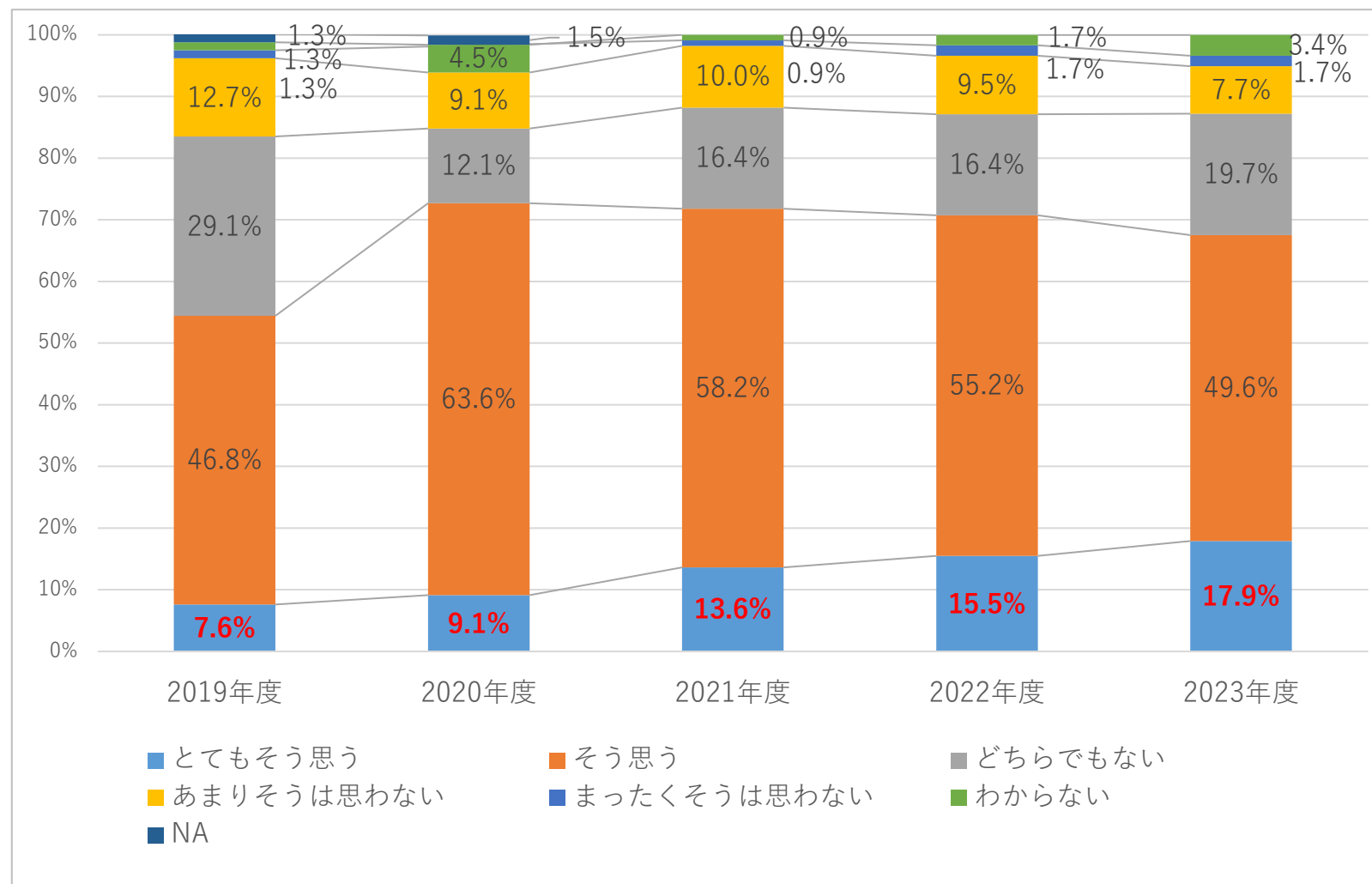


2019年度 N=79
 2020年度 N=66
 2021年度 N=110
 2022年度 N=116
 2023年度 N=117

※2021年度以降からはNAの表記なし

2-4 あなたが所属している地域ESD拠点の近隣地域では地域課題への取組や、教育・学びにESD(SDGs達成の担い手育成)を取り入れる例が増えていると思いますか。

- 「とてもそう思う」「そう思う」をあわせた回答は、2023年度は67.5%であり、前年度に比べ微減。トレンドとしては頭打ち状態にある。
- その中でも「とてもそう思う」の割合は増加傾向にあり、緩やかに二極化が進行しているとも考えられる。



2019年度 N=79
 2020年度 N=66
 2021年度 N=110
 2022年度 N=116
 2023年度 N=117

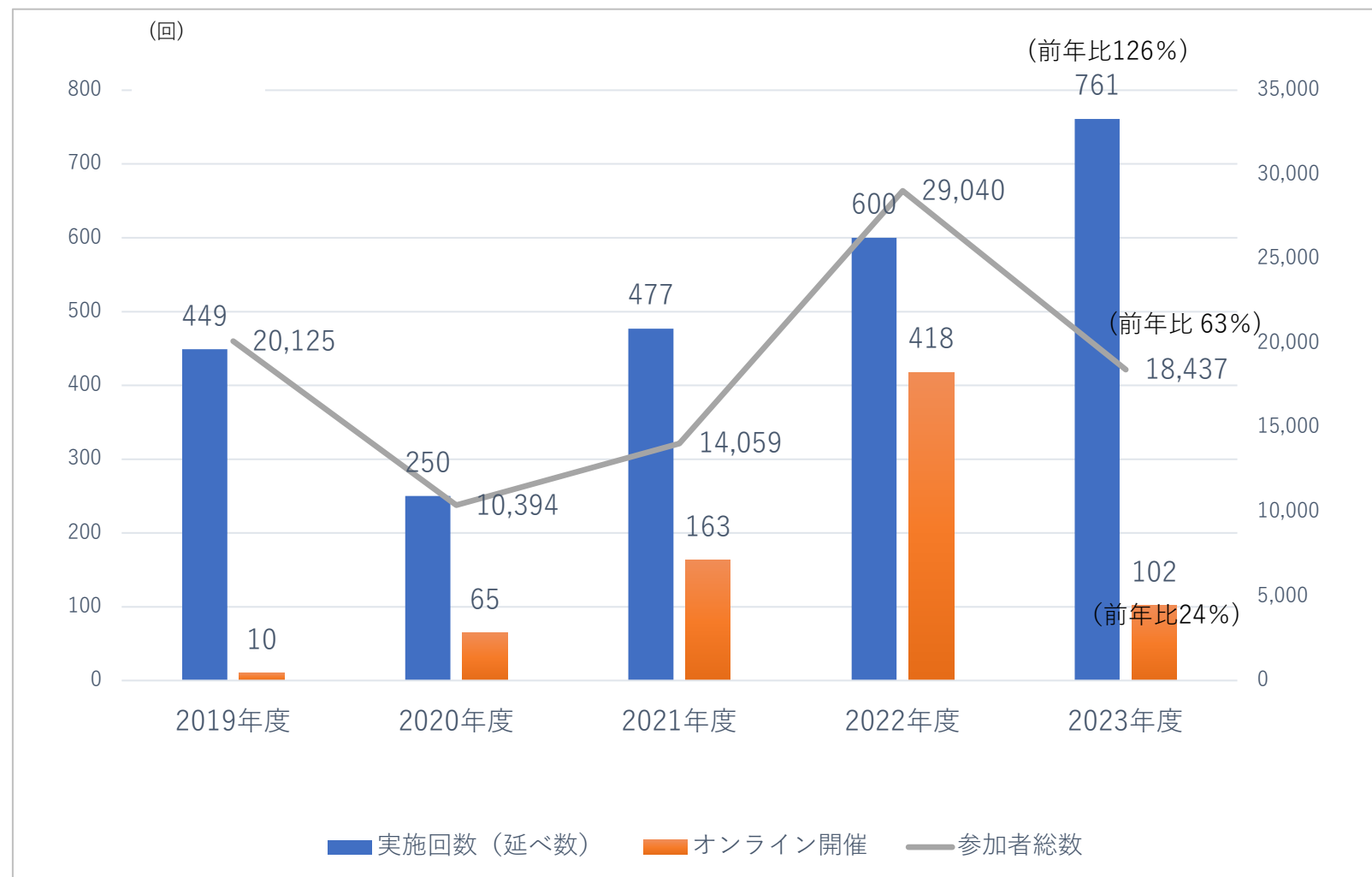
※2021年度以降からはNAの表記なし

3. 行事・プログラムの実績

3-1 ESD実践者育成者養成を目的とした研修・交流会開催実績（実数）

2019年度 N=79
2020年度 N=66
2021年度 N=110
2022年度 N=116
2023年度 N=117

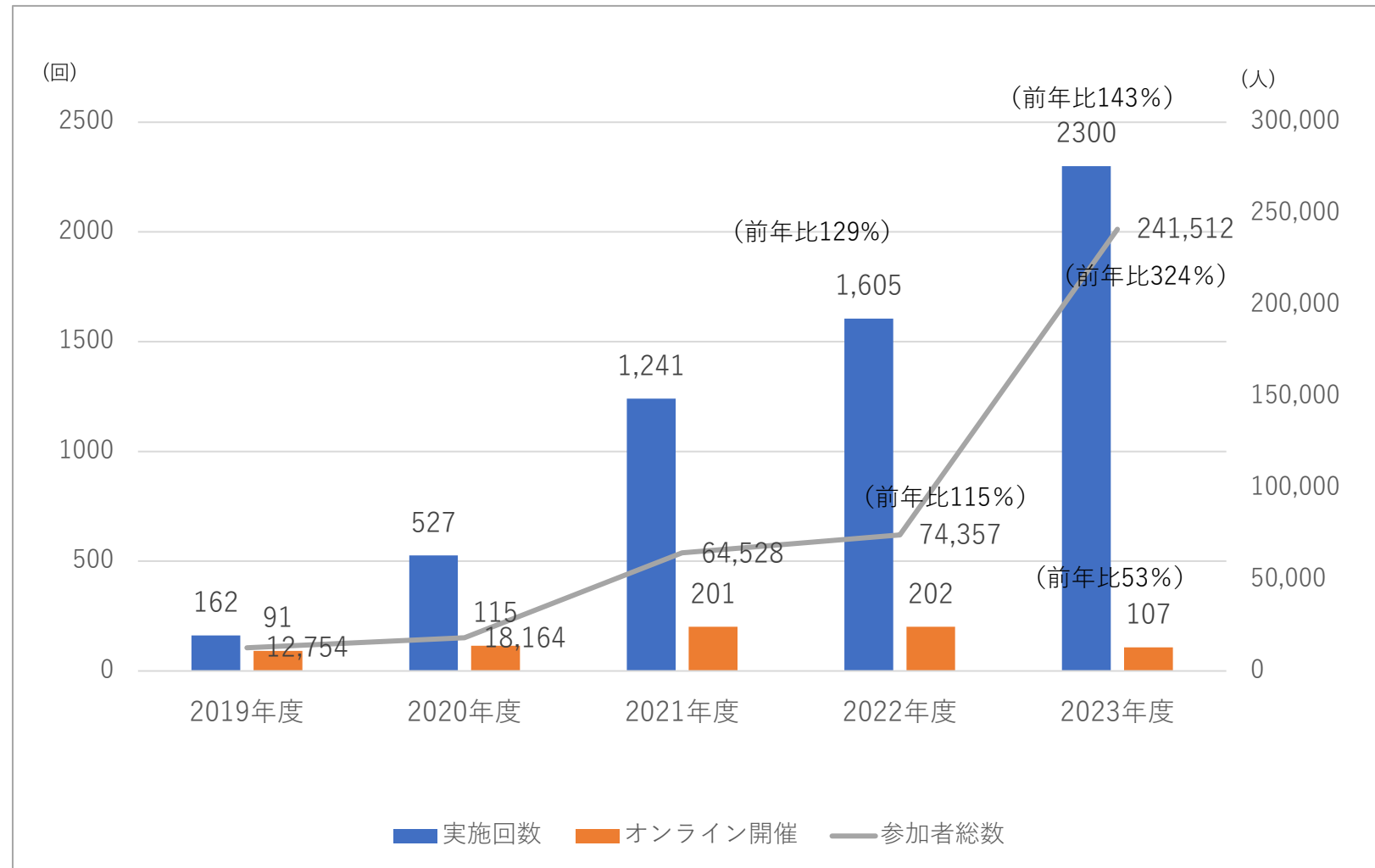
- 2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことに伴い、同年度では対面での研修・交流会が大幅に増えた。
- 一方で、オンラインで実施した回数は前年度と比べると4分の1に減少。



3-2 ESD/SDGsの普及を目的とした催し・プログラム実施状況（実数）

2019年度 N=79
 2020年度 N=66
 2021年度 N=110
 2022年度 N=116
 2023年度 N=117

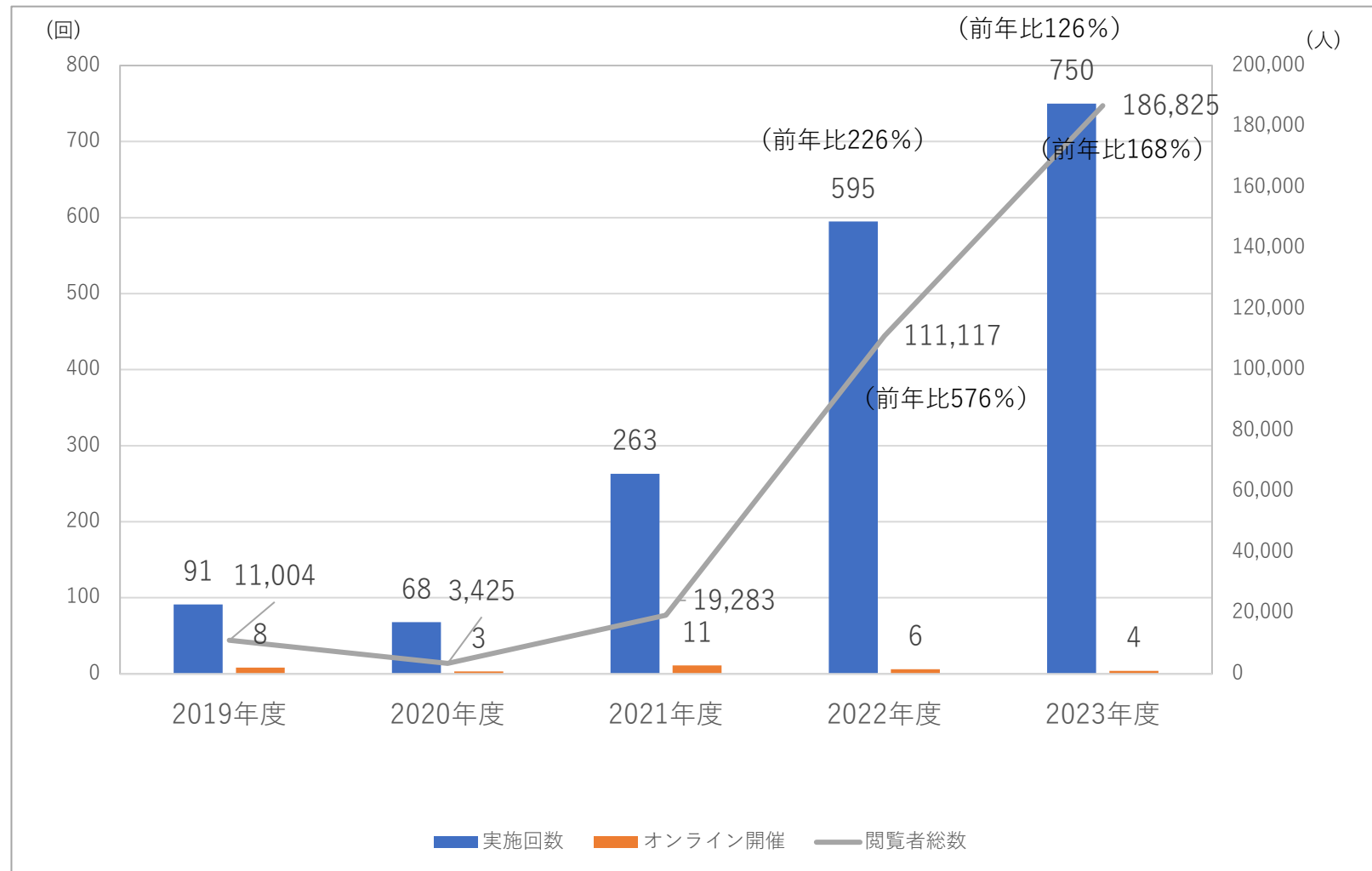
- 3-1と同様に2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことに伴い、対面での催し、プログラムが大幅に増加。
- 参加者総数は昨年度と比べて3倍以上増加している。



3-3 ESD/SDGsに関する展示実施状況（実数）

2019年度 N=79
 2020年度 N=66
 2021年度 N=110
 2022年度 N=116
 2023年度 N=117

- 対面での展示イベント開催及び閲覧者総数は、2023年度も前年度に比べて大幅に増加した。
- オンラインでの実施は、展示というスタイルにおいては向いておらず、数値は横ばいである。
- 展示は対面中心で実施が望ましい。



4. 他団体への支援（2023年度実績）（複数回答・実数）

拠点による他団体(属性別)に対しての支援メニューの可視化（2023年度）

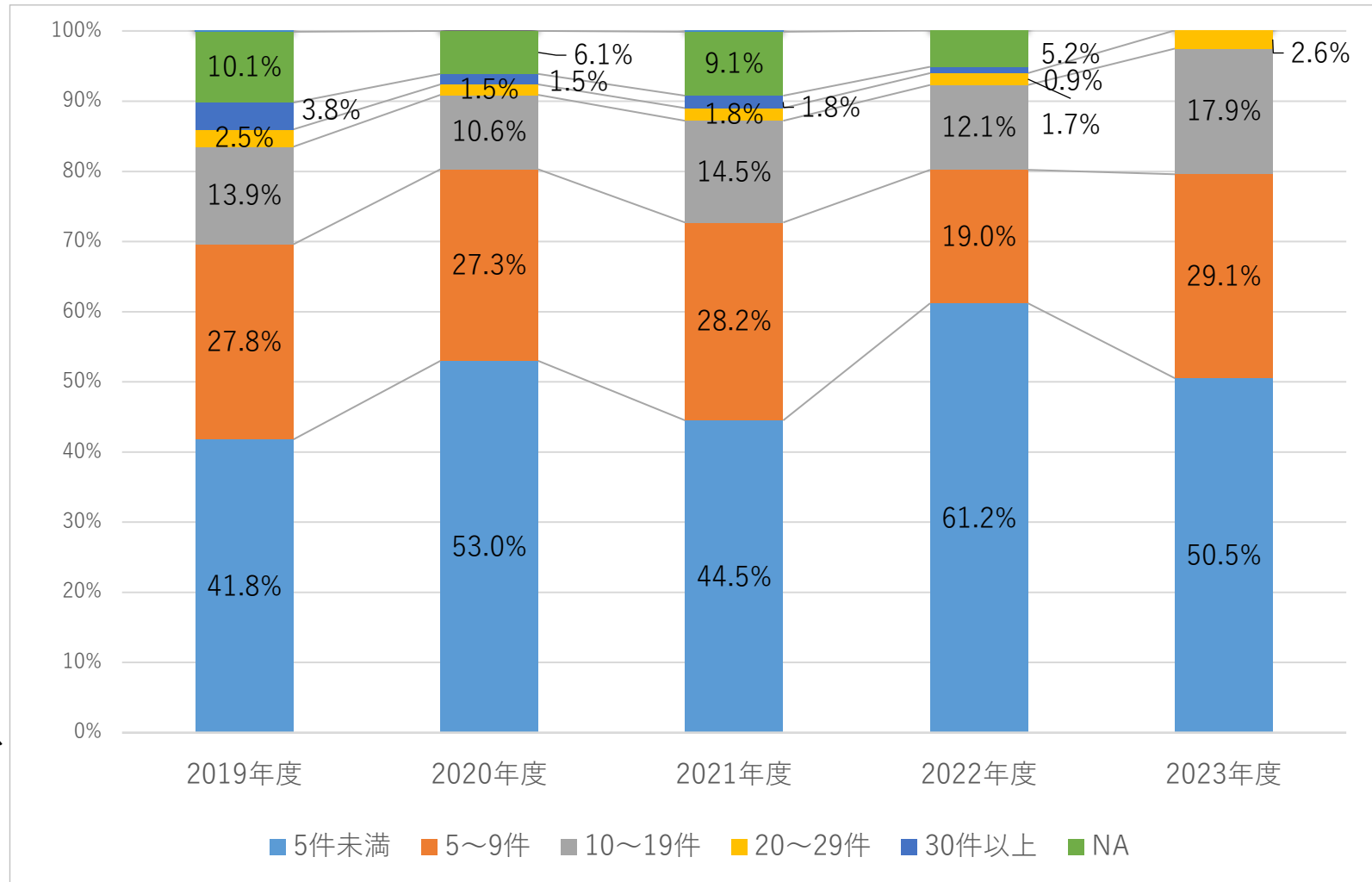
N=117

	学校及び 学校教育行政 機関	大学等 高等教育機関	社会教育施 設・社会教育 行政機関	学術研究機関	NPO/NGO、 公益法人	企業・事業 者・業界団体	地方公共団体 及び関係機関	国及び国に準 ずる機関
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
1 ウェブ・SNSによる情報発信	42	29	30	17	38	39	31	14
2 相談対応や視察受入	60	38	32	18	44	44	54	22
3 共催・後援	24	18	15	2	31	28	42	10
4 プログラム・教材の開発をサポート・提供	42	14	18	10	24	23	25	7
5 ITの推進、多言語対応等技術的な支援	8	4	3	1	7	5	5	2
6 物品・場所の貸与・供与	32	11	12	3	25	19	22	4
7 資金的支援（助成金提供、資金調達支援等）	7	3	1	0	10	4	2	0
8 ESD実践者育成（研修会開催、インターン受入等）	34	28	10	4	19	19	24	4
9 講師派遣あるいは講師のマッチング	52	26	27	10	28	27	40	7
10 活動・事業に関する関係者の調整（コーディネーション）	40	25	25	11	33	32	32	11
11 活動・事業に関する評価の支援	9	3	4	1	12	6	10	2
12 活動・事業に関する事務局機能提供	11	3	4	1	12	8	8	1
13 顕彰（表彰・コンテスト運営等）	15	4	3	2	6	7	6	4
14 政策に関する対話促進・政策提言及びその助言	10	3	1	2	9	5	31	7
15 ESD/SDGsに関する調査・研究	19	9	5	3	9	11	11	4
16 その他	3	0	0	0	1	0	0	0

注) 回答数：頻度 1-9 : / 頻度 10-19 : / 頻度 20-29 : / 頻度 30-39 : / 頻度 40-49 : / 頻度 50-59 : / 頻度 60-69 :

5. ESD活動支援センター（全国・地方）が提供した情報のうち参考になったと思われる件数は何件ぐらいありましたか。

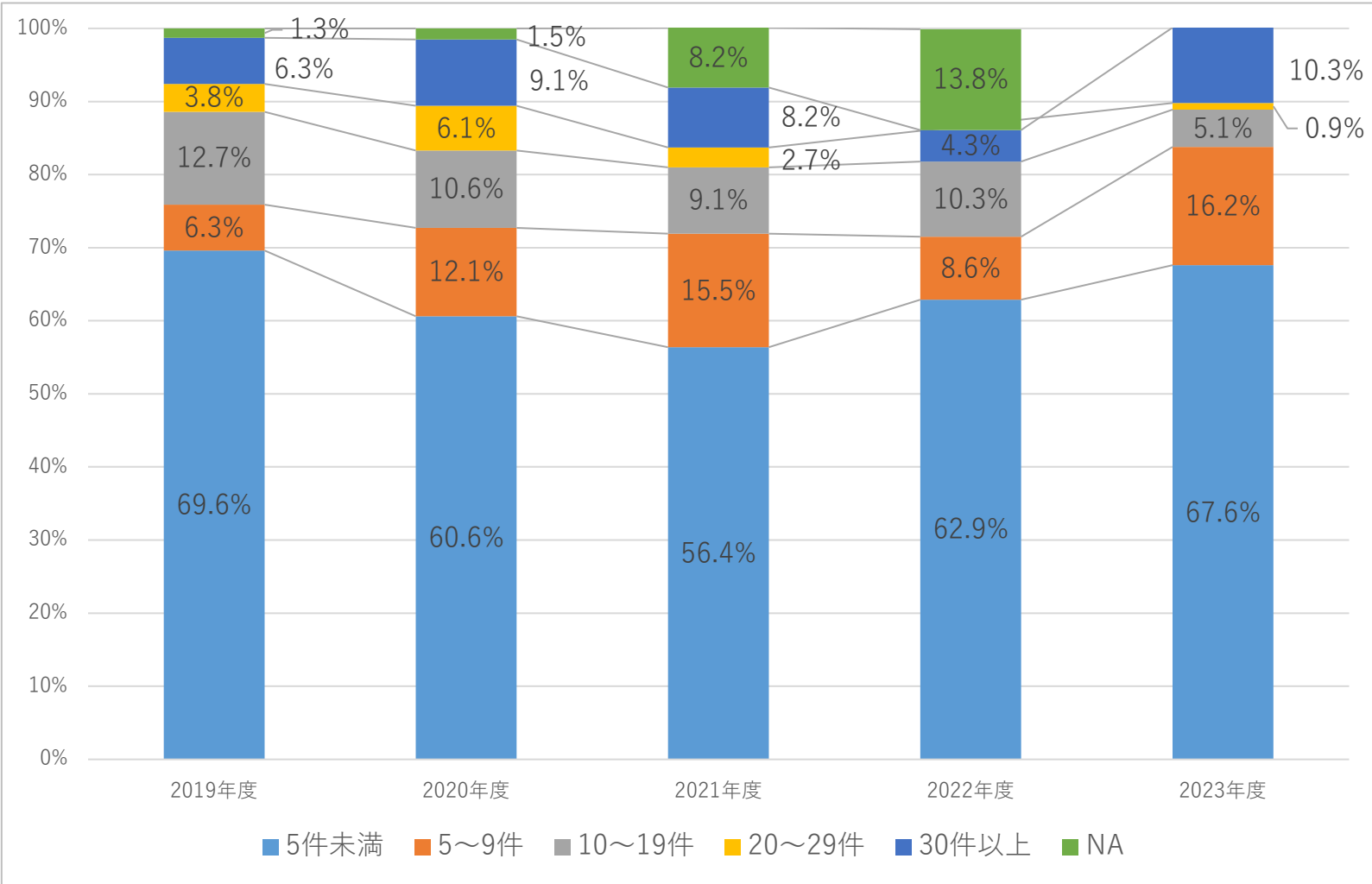
- 2023年は、5件未満が依然として大きな数値を占めているが、前年度より10%程度減少した。
- 「5件未満」、「5～9件」あわせて8割と、依然として情報提供に関してはESD活動支援センター（全国・地方）が拠点のサポート機能を十分に発揮しているとは言い難い。地域ESD拠点がどのような情報を求めているのか精査すると同時に、ウェブサイト等の効果的な活用が求められる。
- またウェブサイトだけでなく、SNSやメール配信を積極的に活用して多くの情報を拠点に届けていくことが必要。



※2023年度からNAがなくなった。

6. あなたが所属する地域ESD拠点が他のステークホルダーと連携または協働して実施・支援したESD活動の件数を選んで下さい。

- 2023年度は、5件未満の比率が半分以上を占めており、前年度よりも4.7%増加している。
- 2019年度と比較すると、「5～9件」「30件以上」の数値がそれぞれ9.9%、4%上昇している。
- しかしながら全体的に横ばい状態なので、引き続き拠点と他のステークホルダー間で連携できるような支援対策が求められる。



2019年度 N=79
 2020年度 N=66
 2021年度 N=110
 2022年度 N=116
 2023年度 N=117

※2023年度からNAの表記はなくなった。